

在日ブラジル人生徒とその保護者の将来計画とは —ブラジル人学校での調査から—

川口 直巳* 丸井 合**

*日本語教育講座

**HIRO学園

Brazilian Students' and Their Guardians' Future Plans —Based on a Survey at a Brazilian School in Japan—

Naomi KAWAGUCHI* and Ai MARUI**

*Department of Teaching Japanese as a Foreign Language, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

**Brazilian School HIRO, Ogaki 503-0817, Japan

1. はじめに

在日ブラジル人の数は、2008年秋のリーマンショック前には31万人を超えていたが、2008年9月のリーマンショック、2011年3月の東日本大震災とそれに続く福島原発事故の影響で、多くの在日ブラジル人が帰国した。しかし、現在もおおよそ21万人のブラジル人の人たちが帰国せずに日本に滞在している。このようなブラジル人達は、どのような将来計画を持っているのだろうか。本研究の調査校であるブラジル人学校に在籍する子ども達の多くは、幼少期に来日していたり、日本生まれの子どももいる。日本に長期間滞在している子ども達とその保護者達は、自分たちの将来をどのように計画しているのだろうか。そして、その計画は計画通りにいくのだろうか。ブラジル人学校に通う子ども達とその保護者へのアンケート調査から、これらを明らかにしようと試みた。

2. 調査方法

2.1 調査期間と調査対象

調査は、2011年1月から3月に実施した。調査対象は、ブラジル人学校A校に通う生徒とその保護者とした。本稿では、中学生と高校生の保護者67人、高校生57人、中学生36人のデータを分析した結果を紹介する。

2.2 調査材料と実施方法

中学生と高校生、保護者を対象としたアンケートをそれぞれ作成し、調査に用いた。アンケートの項目は、保護者が16項目、中学生が16項目、高校生が15項目である。

アンケートの前半は、現在の学年、来日年齢、公立学校在籍経験などの調査者の概要を問うもので、そのあとは進路についてなどの将来計画を問う項目から構成されている。保護者対象アンケートにおいては、将来計画に加えて貯金の有無や学歴を聞く項目なども含まれている。回答形式は、選択式と記述式の両方を用いている。

調査実施方法としては、A校の教師に、アンケート用紙の配布と回収を依頼する形で行った。

3. 調査校概要

本研究の調査校であるブラジル人学校A校は、2000年に開校し、同年にブラジル政府教育省認可校となった。2006年には全国のブラジル人学校の中で初めて「学校法人」として認められた学校で、幼児科、初等科、中等科、高等科からなる学校である。開校当時から、地域とのかかわりを大切に考え、地域の小学校・中学校と交流を深め、地域の行事や文化活動への参加を推進する活動も積極的に行っている。2008年には、300人近い生徒数だったが、リーマンショック後の2009年には100人ほど減少し200人を下回る時期もあった。しかしながら、近隣のブラジル人学校が経営難で閉鎖したことによりA校に児童生徒が流れ、その結果児童生徒数は増加し、震災後も大きな減少はなく、現在は約260人が在籍している。また、2010年から、高校生は1学期に1回、ブラジル本国の模擬試験ENEM (High School National Exam)⁽¹⁾の実施をスタートさせるなど、高い教育水準を目指している。

4. 調査結果

4.1 調査対象者の概要

4.1.1 生徒（高校生と中学生）の概要

表1に高校生と中学生の概要を示す。

高校生、中学生ともに平均来日年齢はともに低く（高校生6.39歳、中学生4.11歳）、就学前に来日した割合は、高校生が47.37%、中学生が66.67%であった。公立学校での在籍経験については、高校生の半数（50.9%）が公立の学校での在籍経験があるのに対して、中学生は1割程度（13.89%）にとどまっていることが分かった。

表1 高校生と中学生の概要

	平均年齢	平均来日年齢	公立学校経験
高校生 57人	15.54歳 (SD:1.90)	6.39歳 (SD:4.84)	50.88%
中学生 36人	12.31歳 (SD:0.89)	4.11歳 (SD:3.47)	13.89%

公立学校からの転校理由としては、下記のような理由が挙げられていた。（ ）内の数字は高校生と中学生を合計した数字を示している。

- ・馴染めない、日本語での勉強が難しい（13人）
- ・大学進学のため（6人）
- ・A校への教育への評価（6人）

4.1.2 保護者の概要

表2に中学生と高校生の保護者の概要を示す。

保護者の平均滞在年数は約10年で、子どもの来日年齢も平均5.86歳と低く、日本で子どもを産んだという保護者も10人いた。

表2 保護者（67人）の概要

平均滞在年数	平均家族人数	子どもの平均年齢	子どもの平均来日年齢
10.92年 (SD:6)	3.90人 (SD:0.79)	14.85歳 (SD:1.79)	5.86歳 (SD:4.59)

公立の小中学校に在籍経験のある子どもの保護者は、41.79%であったが、平均在籍年数は2.22年と比較的短いことが分かった。ブラジル人学校への主な転校理由としては、下記のような理由が挙げられていた。

- ・ブラジルでの進学を目指すから（22人）
- ・ブラジルに帰国するから（20人）
- ・日本の学校への不適應、日本語の問題（5人）
- ・その他：日本の高校に進学できなかった、ポルトガル語が困難になった、公立学校でのいじめ問題など。

4.2 中学生、高校生調査結果

進学について中学生に聞いたところ、75%の中学

生が日本でそのままA校の高等科に進学を希望していた。帰国し、ブラジルで高校に進学したいという中学生も19.44%いた。調査を実施したA校には高等科まであるので、そのまま引き続き進学を希望する子どもが多いのではないだろうか。高校を卒業後の進路については、88.89%の子ども達が大学または専門学校に進学したいと答えており、多くの子ども達が高校卒業後の進学を希望していることが明らかとなった。

高校生に進学について聞いたところ、96.49%の子ども達が大学または専門学校への進学を希望していることが分かった。進学希望先の国としては、ブラジルが最も多く、84.21%、日本8.77%、それ以外の国が3.51%となっていた。具体的な進路としては、大学への進学が最も多かった。

進路希望の実現の可能性を聞いたところ、高校生、中学生それぞれ、図1と2のような結果が出た。

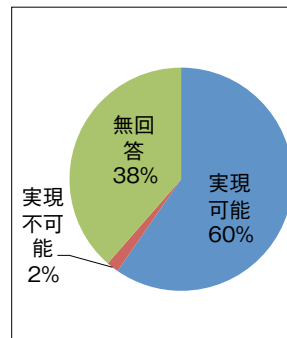


図1 進路実現可能性（高校生）

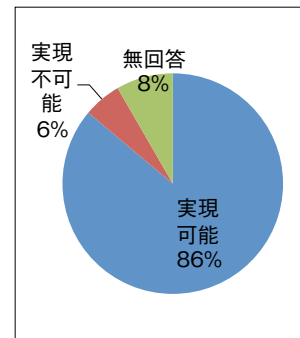


図2 進路実現可能性（中学生）

図1と図2を見てみると、高校生と中学生では希望進路の実現の可能性に差が見られることが分かる。中学生の86%が実現可能であると答えているのに対して、高校生は60%にとどまり、無回答の割合が多くなっている。つまり、中学生のほうが自分の希望進路が実現可能であると考えていることが明らかとなった。

進学や将来に対する不安の有無としては、図3と図4のような結果が出た。

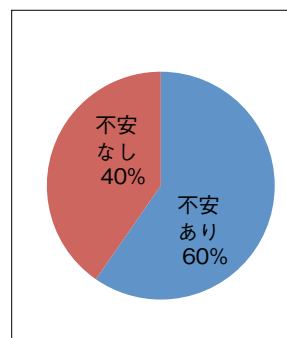


図3 不安の有無（高校生）

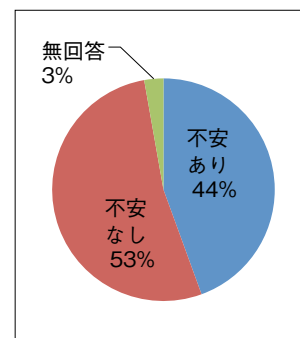


図4 不安の有無（中学生）

中学生よりも高校生のほうが進学や将来に対して不安を抱えている割合が多く（高校生60%、中学生44%）、高校生は不安有りとして答えている数が不安無しとして答えている数よりも多いのに対し、中学生はその逆で、不安無しとして答えている数のほうが不安有りとして答えている数よりも多かった。不安有りという答えは、両者には約20%の差があった。具体的な不安材料としては、下記のような理由が挙げられた。

〈高校生：将来に対する不安材料（回答者32名）〉

- ・将来の就職先（10人）
- ・学力的な問題（9人）
- ・経済的問題（5人）
- ・モチベーション（2）
- ・その他：両親と離れること、ブラジルでの生活など

〈中学生：将来に対する不安材料（回答者17人）〉

- ・学力的な問題（9人）
- ・将来の就職先（4人）
- ・その他：何をやりたいか分からない、勉強を頑張れないなど

高校生のほうが中学生よりも「将来の就職先」に対して不安であると答えている割合が多く、就職先への不安があることが分かった。中学生においては、「学力的な問題」が最も多い不安材料であった。

将来の夢の有無については、高校生、中学生とも約80%の子ども達が将来の夢を持っていることが明らかになった（高校生80.7%、中学生83.33%）。しかしながら、具体的な職業を提示したのは高校生が23人、中学生が18人であり、両者とも4、5割にとどまっていた。高校生では、具体的な職業を提示する代わりに、「成功したい」「お金持ちになりたい」というような答えが9人いた。また、「大学に行く」が将来の夢として挙げられていた（高校生が7人、中学生が6人）。その他には、「安定したい」「家庭を築く」「親孝行」などがあつた。

両親と将来について話をするかどうかという質問に対しては、高校生と中学生の間には大きな差はなく、70～80%近くの子供達が両親と将来について話していることが明らかになった。しかしながら、高校生、中学生ともに20～25%の子供達が、両親と将来についての話をしていないことも分かった。

帰国希望の有無についても高校生と中学生には差はなく、両者とも95%以上が将来ブラジルに帰国することを望んでいることが分かった。

4.3 保護者調査結果

4.3.1 子どもに対する進路希望

保護者の子どもに対する進路希望を表3に示す。

表3 保護者の子どもに対する進路希望

希望進路	人数	(%)
ブラジルでの大学進学希望	59	(51.30%)
高校まで進学希望	19	(16.52%)
中学まで進学希望	9	(7.83%)
ブラジルでの専門学校進学希望	8	(6.96%)
ブラジルでの高校進学希望	7	(6.09%)
日本の専門学校への進学希望	4	(3.48%)
日本の短大への進学希望	3	(2.61%)
高校を卒業後日本で仕事することを希望	3	(2.61%)
日本の大学への進学希望	2	(1.74%)
日本、ブラジル以外の海外での大学進学希望	1	(0.87%)
中学を卒業後日本で仕事することを希望	0	(0.00%)

保護者の子どもへの進路希望は、ブラジルでの大学進学希望が最も多く、59人（51.30%）であった。ブラジルでの専門学校進学希望者は8名（6.96%）で、両者を合わせたブラジルでの高校卒業後の進学希望者は合計67人（58.26%）だった。また、日本での進学希望もそれぞれ大学2名、短大3名、専門学校4名の合計9名（7.83%）おり、若干ではあるが、日本での高校卒業後の進学を希望している保護者がいることも分かった。ブラジルと日本、両国での高校卒業後の進学希望者は、合計66.09%となっていた。また、高校または中学卒業後に進学を希望していない保護者もいることが明らかになった。中学までの進学希望者9人（7.83%）、高校までの進学希望者19人（16.52%）で、両者を合わせると、24.35%の保護者が高校または大学への進学を希望していないことが明らかになった。

4.3.2 貯蓄状況

保護者に現在の調金状況を尋ねたところ、現在貯金があるとして答えた保護者は、67人中27名（40.30%）、無しは29人（43.28%）、無回答が11名（16%）であった。他の貯金と区別し、子どもの進学費用として貯金をしているという保護者は1人のみであった。貯金ができない主な理由としては、「借金がある」「必要性を感じない」「国立大学（ブラジル）の学費が無料である」という理由が挙げられていた。

4.3.3 将来計画

将来計画について自由記述の形式で尋ねたところ、もっとも多かったのが、「ブラジルに帰国」が最も多く、67人中27人（40.34%）、その次に多かったのが「子どものブラジルでの進学」が67人中10人（14.93%）だった。これは、子どもの進学に合わせて家族全員で

帰国するのではなく、保護者は日本に残り、子どもだけでブラジルに帰国して学校に通うことも含まれている。「ブラジルに帰国」と「子どものブラジルでの進学」を合わせると、50%を超えていて、約半数の保護者が家族全員または子どもだけで将来ブラジルに帰国する計画であることがわかった。その他の回答としては、「計画はない」「ここで子どもを卒業させる」「教育のための貯金をする」などがあつた。しかしながら、帰国予定が有りと答えた保護者は、25人(37.31%)、無しと答えた保護者は38人(56.72%)、無回答4人(5.97%)であつた。帰国予定有りと答えた25人の保護者のうち、具体的な年が決まっているのは、20名であつた。このことから多くの保護者が帰国を望んでいるものの、具体的な帰国の予定が立っている保護者は、帰国計画のある保護者の約半数程であることがわかった。

将来に対する懸念項目として、下記の16項目について、1「全く心配ない」、2「心配ではない」、3「少し心配」、4「非常に心配」、5「心配」の5段階評価で答えてもらった。

懸念項目(16項目)：お金、マイホーム、仕事、日本語でのコミュニケーション、帰国の見通し、子どもの教育、子どもの進学、子どもの就職、老後の生活、健康、ブラジルの家族、家族関係、夫婦関係、ブラジルの治安、ブラジルの経済状況、日本の経済状況

これら懸念項目のうち、「全く心配ではない」と「心配ではない」という評価が多かつたものに、「マイホーム」「家族関係」「夫婦関係」があつた。これに対し、「非常に心配」と「心配」という評価が多かつたものは、「お金」「仕事」「子どもの教育」「子どもの進学」「子どもの就職」「ブラジルの経済状況」「日本の経済状況」などがあつた。子どもの教育や進学、就職など、子どもに関わることにあつて懸念項目とされていることが明らかとなつた。

4.3.4 保護者の学歴

保護者達の学歴の内訳を父、母それぞれ図5と図6に示す。両親とも「高校卒業」が最も多く、父親38人(56.72%)、母親31人(46.27%)となつており、父親のほうが約1割多い事がわかつた。しかし、「大学卒業」においては、父親よりも母親のほうが2倍近く多く(母親9人(13.43%)、父親5人(7.46%)、「大学中退」においても母親のほうが多かつた(母親9人(13.43%)、父親7人(10.45%))。中学以下の学歴の割合においては、父親11人(16.42%)、母親13人(19.40%)であり、母親ほうが若干中学以下の学歴の割合が多いことがわかつた。

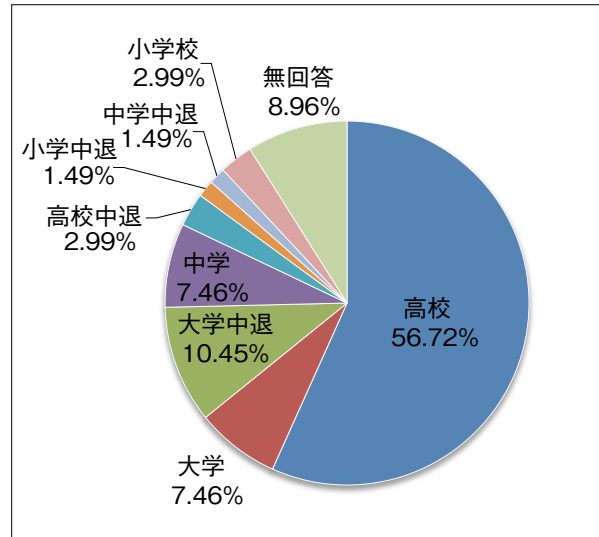


図5 父親学歴

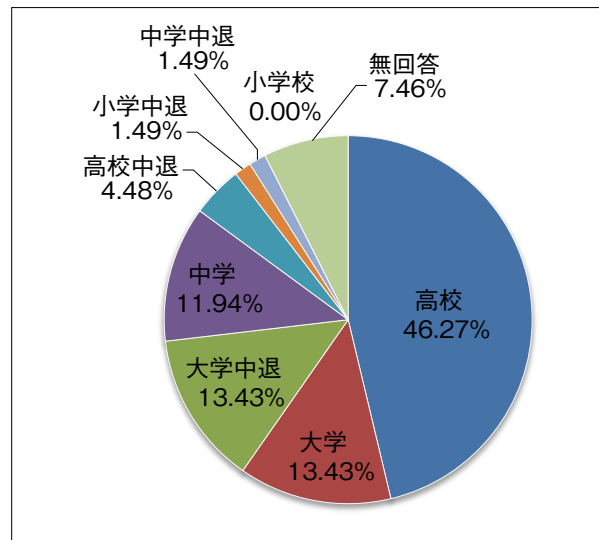


図6 母親学歴

5. 考察

5.1 進学希望と現実的な問題

川口(2005)の同学校での調査では、高校に進学しても在籍途中で保護者が働き先を見つけ、まずは家族全員で働いて貯金をするを優先させるため、在学中でA校をやめてしまう高校生が多かつた。そのため、当時は高校生の在籍数や卒業生が少なかつた。2008年のリーマンショック後に保護者の働き口も激減し、当然子ども達までもが働くことは困難となつた。A校教師の話では、リーマンショック前まで子どもの教育にそれほど熱心ではなかつた親も、時間的な余裕ができたせい、子どもの教育にも関心が向くようになった親も多いとのことである。働き口が少なくなつたことにより、学歴の重要性を認識した親も多いようだ。

A校でのアンケート調査結果から、保護者より高校

生の方が高校卒業後ブラジルでの進学を希望しており、その差は約20%もあることが分かった（高校生84.21%、保護者58.26%）。このような高校生と保護者の差にはどのような要因があるのだろうか。今回の調査結果から、2005年の調査時に比べ保護者も生徒も進学意識が高まっていることには間違いないものの、保護者と生徒では進学意識に差がある。保護者の学歴調査からも分かったように、保護者の大半は高校卒業までの学歴である。現在ブラジルでは高学歴化が進み、経済的な格差が拡大していることもあり、保護者は子ども達に自分達以上の学歴をつけさせることを望んでいると考えられる。しかしながら、現在日本で仕事をして、貯金をしている保護者は67人中27名（20.30%）で、金額的には進学費用にはとても足りないであろうと推測され、子どもを大学に行かせることは経済的に難しいのが現状のようだ。また、初期のデカセギの保護者のタイプとは違い、毎日の生活を切り詰めて貯金をする保護者は減ってきているとA校教師は話す。ブラジルでは手に入らないようなものが日本で少し努力することで簡単に手に入るという現実から、欲しい物を購入し、子どもが望む物も何でも買い与えているために貯金ができない保護者も多いとのことだ。ブラジルでは国立大学の学費は無料であるという理由から貯蓄をしておらず、実際に子どもが大学受験をする時になってはじめて、交通費や生活費（子どもが一人暮らしをする場合）が必要であることに気がつき、子どもが受験できなくなるケースもあるという。このような様々な要因から、子どもを進学させる貯金ができず、現実的には進学が難しい状態になっていると推測される。学校側では貯金の必要性と方法（学資保険などの説明）の講習会を開いたりして保護者に貯金をするように進めているが、保護者に子どもの進学のための貯金の必要性を認識させるのは、なかなか困難のようだ。

表4にA校における昨年度の高校3年生の卒業後の進路状況を示す。

表4 2011年度 高校卒業後の進路状況

卒業後の進路	人数
ブラジルに帰り、大学受験した	12 (5)
日本に残り、工場などで働いている	10
その他	2

※（ ）内の数字は大学合格者の数を示す

高校生対象のアンケートでは、84.21%がブラジルでの進学を希望していたにも関わらず、実際に帰国したのは、半数である。進学費用が無いために、ひとまず日本に残り、工場で働きながら将来の進学費用を貯金

するというケースもあるようだ。以上のように、高校生の希望する進路と実際の進路はギャップがあり、こういった現実が、保護者と高校生の希望進路にも差を生みだしていると考えられる。子どもはブラジル人学校に通っていたため、日本での進学は難しく、ブラジルで進学させるには資金が足りない、このような状況から行き場を失ってしまう子どもたちが多く、こうした子ども達への対応は急務の課題であると言えよう。

5.2 定住希望ではない定住化

A校に通う保護者は、日本でわざわざ学費の高いブラジル人学校に子どもを通わせているということからも、来日当初は将来家族でブラジルに帰ることを想定していたに違いない。A校教員の話でも、来日当初は数年で帰国を予定していた保護者が多いとのことである。しかし今回の調査からも分かったように、現在家族でまたは子どもだけでブラジルに帰国することを計画している保護者は約半数だった。具体的に帰国年が決まっている保護者は67人中25人（37.31%）であったことから、来日当初の予定から計画が大きく変わっていると想像できる。滞在年数も長く、一見「定住」と思われがちであるが、実際は帰国を希望している保護者が多く、日本での定住を決心している保護者はほとんどいないとのことである。筆者の3年前からのブラジル調査でも、来日経験者がブラジルに帰国後に日本での生活レベルと同じ生活ができるような仕事を見つけることは非常に難しいことが分かっている。十分な貯金をして帰国した場合は、帰国後事業経営などをして成功する場合もあるが、このようなケースは最近では非常にまれのようである。わずかな貯金はあつという間に底をつき、来日と帰国を繰り返しているケースも多い。経済的な問題からか夫婦関係もうまくいかなくなり、離婚するケースも多い。今回の調査からも明らかになったように、子どもの平均来日年齢が低く（平均5.86歳）、日本滞在期間が長いと、子ども達はポルトガル語は話せるものの帰国後のブラジルでの生活に不安を抱くようになり、中には帰国後、ブラジルでの生活に馴染めずに日本に戻ってくるケースもあるようだ。

このような帰国後の生活の安定が望めない状況の中では、将来計画をたてるのは非常に難しいのではないだろうか。実際は定住を望んでいないものの、仕方なく定住化傾向にある保護者のこのような現状は、彼らの子どもたちに大きな影響を与えているはずである。

5.3 ブラジル人学校としての今後

ブラジル人学校は、ポルトガル語で教育を受けることができ、授業カリキュラムや学校生活などがブラジル本国の学校とほぼ同様であるため、将来ブラジルに帰国した時の編入や進学を考えると、帰国予定の子

もには非常に適した教育環境であると言える。しかしながら、短期間日本に滞在して帰国するような子ども達がほとんどいない現在、ブラジル人学校では子ども達の勉強へのモチベーションを維持させることが非常に難しくなっているとのことだ。多くの子ども達が大学進学を希望していてもそれが叶えられない現実から、勉強に対してやる気を無くしてしまう子どもも多い。A校では、子ども達への教育、学習へのモチベーションの維持だけでなく、子ども達の進学希望が叶えられるよう、保護者に対して様々な働きかけをしている。今後もこうした取り組みに今以上に取り組む必要があるだろう。しかしながら、保護者への働きかけのみで、こういった問題が解決されるわけではない。今後、定住化傾向が進むのであれば、A校から公立学校に転校する子ども達も増えるだろう。ブラジル人学校の生き残りという点からも、これまでしてこなかった新たな取り組みにも着手する必要があるだろう。交流レベルにとどまらない公立学校との連携や、何らかの資格取得に向けての指導の実施等に取り組んでいく必要がある。

中学生と高校生対象のアンケートの中に「日本に来て良かったと思うか」という質問項目がある。この質問に対して、80%以上の子ども達が「よかった」と答えており(高校生94.74%、中学生83.33%)、日本に来たことに対してほとんどの子ども達が良かったと感じていることが分かった。その理由としてもっとも多かったのが「日本文化や日本語を学ぶことができた」という理由だった。筆者のブラジル調査においても、来日経験がある子ども達の100%が日本に来た事を良かったと答えている。現在日本にいる子ども達が将来帰国せず、生活者として日本社会で生きていくことになったとしても、日本に来た事を後悔することないよう、成長する子ども達の将来保障のため、多角的に取り組んでいく必要があるのではないだろうか。松尾(2011)は、「日本社会において多文化共生を進めるには、日本人性を「脱構築」して、目に見えない日本人のもつ基準、規範、特権を明らかにしていくことが必要である」とし、日本の学校を脱構築し、再構築する必要性を訴えている。今後さらに在日ブラジル人の滞在の長期化や定住化が進み、少子高齢化対策として移民の受け入れの議論がされている現在、ブラジル人学校においても、日本社会で多文化教育を目指し再構築する必要があるのではないだろうか。日本で生活者としての彼らの将来を保障していくために、「多文化共生社会を目指した社会システムの構築」(石井2010)は、重要な課題であり、ブラジル人学校が今後どのように関わっていくか、新たな取り組みが期待される。

6. 今後の課題

今回の調査は、A校に在籍する中学生、高校生とその保護者を対象としている。A校を卒業した子ども達とその保護者への追跡調査により、より深く彼らが抱える問題を把握できると思われる。また、今回の調査対象者への面接調査を実施することで、現状をより深く理解していきたい。また今回の結果を保護者に知らせることで、進学問題の改善に少しでも繋がればと思ひ、ニュースレターの配布など研究者から直接現場に働きかけるような取り組みを実施していきたい。

注

- (1) ENEM (Exame Nacional do Ensino Medio ハイスクール国家試験)は、ブラジルで高校教育を評価するもので、このテストの結果は標準大学入学認定試験として利用される。多くの私立、公立大学(全国で85以上の大学)はこのテストを第一次入試試験としている。2008年のENEMは、1,698の都市で600万人以上の受験者が受験し、ブラジルで最も重要な試験と言われている。

参考文献

- 石井恵理子(2010)「多文化共生社会形成のために日本語教育は何かできるか」『異文化間教育』32 アカデミア出版会 pp. 24-36
- イワカミ・バルトラン カイゾウ、スガハラ ソノエ、近田 亮平(2008)「日系ブラジル人の特色の変化」『ラテンアメリカレポート』25(2) アジア経済研究所研究支援部 pp. 79-87
- 川口直巳(2005)「在日ブラジル人児童生徒の教科学習内容の理解状況 - ブラジル人学校の調査の結果から -」『異文化間教育』21 アカデミア出版会 pp. 32-43
- 佐藤郡衛(2010)『異文化間教育文化間移動と子どもの教育』明石書店
- 松尾知明(2011)『多文化共生のためのテキストブック』明石書店

本研究は科学研究費助成事業(基盤研究(C))「幼少期に来日したブラジル人児童生徒へのケアの試み - 学校間の相互理解から -」(代表者 川口直巳)による研究成果の一部である。

(2012年9月18日受理)